



2021年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2021年5月13日

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 中島 耕
 (氏名) 奥田 偉史
 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,299	△39.4	3,081	△77.7	3,493	△75.0	2,496	△74.1
2020年3月期	35,136	△7.4	13,823	△18.3	13,996	△18.2	9,635	△18.6

(注) 包括利益 2021年3月期 4,309百万円 (△48.6%) 2020年3月期 8,387百万円 (△28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	614.01	—	4.8	5.9	14.5
2020年3月期	2,370.04	—	20.7	24.0	39.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,722	53,476	91.1	13,152.08
2020年3月期	59,763	50,185	84.0	12,342.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,467百万円 2020年3月期 50,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,367	△1,943	△1,032	16,385
2020年3月期	4,362	△2,544	△1,039	16,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00	1,219	12.7	2.6
2021年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	813	32.6	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2022年3月期の配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.9	1,100	△52.9	1,200	△51.0	800	△54.0	196.79
通期	21,700	1.9	2,800	△9.1	3,000	△14.1	2,000	△19.9	491.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,138,868 株	2020年3月期	4,138,868 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	73,535 株	2020年3月期	73,341 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,065,392 株	2020年3月期	4,065,707 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,636	△39.7	3,041	△77.9	3,459	△75.2	2,474	△74.2
2020年3月期	34,225	△8.1	13,746	△18.5	13,928	△18.4	9,595	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	608.72	—
2020年3月期	2,360.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,340	53,164	91.1	13,077.41
2020年3月期	59,285	49,939	84.2	12,283.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,164百万円 2020年3月期 49,939百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

我が国の経済においても、同様に新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、個人消費、輸出入、生産、企業収益などが急速に悪化し、経済活動は一段と抑制されました。一部に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況は継続しました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動停滞を背景として、全般的に炭素製品市場の需給バランスは悪化しました。特に人造黒鉛電極においては、世界的に電炉鋼における鉄鋼生産が低調となっていることにより、販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は212億9千9百万円となり、前年同期に比べて39.4%の減収となりました。

損益面に関しましては、販売数量減少に加え、工場の稼働率低下に伴う固定費の負担増加によって製品原価が高止まりしている影響、また棚卸資産評価損を計上したことから、大幅な減益となりました。

その結果、営業利益は30億8千1百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益は34億9千3百万円（前年同期比75.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億9千6百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

世界的な景気減速を背景に、アルミニウム製錬会社の更新需要も低調となり、販売数量が減少しました。その結果、売上高は117億7千5百万円となり、前年同期に比べて11.0%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

世界的に電炉鋼における鉄鋼生産が低調となっており、需給バランスは悪化しました。また、顧客での在庫調整も長引いていることから、販売数量が大幅に減少しました。その結果、売上高は56億3千8百万円となり、前年同期に比べて65.8%の減収となりました。

・特殊炭素製品

世界的な景気減速を背景に、特殊炭素製品の需給バランスは悪化しており、販売数量が減少しました。その結果、売上高は30億3千5百万円となり、前年同期に比べて28.2%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が減少しました。その結果、売上高は8億5千万円となり、前年同期に比べて27.9%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して10億4千1百万円減少して、587億2千2百万円となりました。主な増加は、未収入金の増加等による流動資産その他の増加7億8千5百万円、建設仮勘定の増加6億1千1百万円および投資有価証券の増加24億8千8百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少16億8千4百万円、仕掛品の減少16億7千万円および原材料及び貯蔵品の減少13億円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して43億3千2百万円減少して、52億4千5百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加7億7千5百万円であり、主な減少は、買掛金の減少28億9千万円、未払法人税等の減少16億8千4百万円および設備関係未払金の減少等による流動負債その他の減少4億6千2百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して32億9千1百万円増加して、534億7千6百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加14億7千9百万円およびその他有価証券評価差額金の増加17億6千7百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.0%から91.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは33億6千7百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは19億4千3百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは10億3千2百万円の支出超過となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円増加(2.3%増)し、163億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益35億9百万円に、減価償却費14億7千3百万円、売上債権の減少額16億8千4百万円、たな卸資産の減少額31億5千8百万円等を加算し、仕入債務の減少額28億9千万円、法人税等の支払額33億4千万円を減算した結果、33億6千7百万円の資金の増加(対前連結会計年度比22.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に19億2百万円を支出したこと等により、19億4千3百万円の資金の減少(対前連結会計年度比23.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払に10億1千5百万円を支出したこと等により、10億3千2百万円の資金の減少(対前連結会計年度比0.7%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	85.0	87.3	75.0	84.0	91.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	82.0	69.0	42.2	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,924.4	1,737.2	7,575.2	2,927.5	2,999.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、経済活動の先行きが不透明な状況にあります。日本経済も同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の先行きの見通しが厳しい状況となっています。

このような経営環境の中、当社グループは、次代につながる成長戦略の推進、信頼される品質づくり、盤石な設備管理の確立、原料調達の構造改革、コストダウンの深耕、人材力・組織力の強化を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。そして、当社グループは企業の社会的責任を認識した上で、法令遵守を徹底し、また環境負荷の低減、コーポレートガバナンスの充実に積極的に努めてまいります。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高217億円（前期比1.9%増）、営業利益28億円（前期比9.1%減）、経常利益30億円（前期比14.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比19.9%減）を見込んでおります。

なお、本業績予想において為替レートは1ドルにつき105円で算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できるだけ安定的に実施してまいります。

この方針に従い、当期末の配当金は、2021年5月13日開催の取締役会決議により1株当たり100円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましても基本方針に変わりはありませんが、当社を取り巻く経営環境の変化を慎重に見極めたく現時点では未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,300	16,625
受取手形及び売掛金	8,591	6,907
商品及び製品	2,475	2,287
仕掛品	12,989	11,319
原材料及び貯蔵品	3,301	2,000
その他	207	992
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	43,847	40,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,467	13,519
減価償却累計額	△9,083	△9,377
建物及び構築物（純額）	4,383	4,142
機械装置及び運搬具	45,103	45,751
減価償却累計額	△41,591	△42,457
機械装置及び運搬具（純額）	3,511	3,293
工具、器具及び備品	906	890
減価償却累計額	△805	△816
工具、器具及び備品（純額）	101	73
土地	1,261	1,262
リース資産	80	62
減価償却累計額	△45	△40
リース資産（純額）	34	21
建設仮勘定	542	1,153
有形固定資産合計	9,834	9,948
無形固定資産	51	48
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	8,403
その他	124	213
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,030	8,607
固定資産合計	15,916	18,604
資産合計	59,763	58,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,018	1,127
リース債務	15	13
未払法人税等	1,687	2
未払消費税等	4	144
賞与引当金	355	284
その他	1,709	1,247
流動負債合計	7,792	2,820
固定負債		
リース債務	29	17
長期未払金	31	31
繰延税金負債	772	1,548
環境対策引当金	77	35
退職給付に係る負債	875	792
固定負債合計	1,786	2,425
負債合計	9,578	5,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	37,284	38,764
自己株式	△684	△685
株主資本合計	47,761	49,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,487	4,255
退職給付に係る調整累計額	△71	△27
その他の包括利益累計額合計	2,415	4,227
非支配株主持分	8	9
純資産合計	50,185	53,476
負債純資産合計	59,763	58,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	35,136	21,299
売上原価	17,986	15,679
売上総利益	17,149	5,620
販売費及び一般管理費	3,326	2,539
営業利益	13,823	3,081
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	247	223
不動産賃貸料	53	52
為替差益	-	94
雑収入	24	56
営業外収益合計	335	430
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	7	7
為替差損	137	-
租税公課	12	9
雑支出	4	0
営業外費用合計	162	18
経常利益	13,996	3,493
特別利益		
固定資産売却益	101	0
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	101	52
特別損失		
固定資産除却損	235	36
投資有価証券評価損	166	-
特別損失合計	402	36
税金等調整前当期純利益	13,695	3,509
法人税、住民税及び事業税	3,908	947
法人税等調整額	150	65
法人税等合計	4,058	1,012
当期純利益	9,637	2,496
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,635	2,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,637	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,266	1,767
退職給付に係る調整額	16	44
その他の包括利益合計	△1,249	1,812
包括利益	8,387	4,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,386	4,308
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	28,664	△681	39,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,635		9,635
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,619	△3	8,616
当期末残高	5,913	5,247	37,284	△684	47,761

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,753	△88	3,665	7	42,817
当期変動額					
剰余金の配当					△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,635
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,266	16	△1,249	1	△1,248
当期変動額合計	△1,266	16	△1,249	1	7,368
当期末残高	2,487	△71	2,415	8	50,185

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,913	5,247	37,284	△684	47,761
当期変動額					
剰余金の配当			△1,016		△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,496		2,496
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,479	△1	1,478
当期末残高	5,913	5,247	38,764	△685	49,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,487	△71	2,415	8	50,185
当期変動額					
剰余金の配当					△1,016
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,496
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,767	44	1,812	0	1,812
当期変動額合計	1,767	44	1,812	0	3,291
当期末残高	4,255	△27	4,227	9	53,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,695	3,509
減価償却費	1,607	1,473
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△70
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△15	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△35
受取利息及び受取配当金	△258	△226
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	28	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△52
固定資産売却損益 (△は益)	△101	△0
固定資産除却損	235	36
売上債権の増減額 (△は増加)	3,303	1,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,226	3,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	△2,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△833	139
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△172	-
その他	20	△215
小計	10,947	6,482
利息及び配当金の受取額	258	226
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△6,842	△3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,362	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290	△240
定期預金の払戻による収入	250	290
有形固定資産の取得による支出	△2,336	△1,902
無形固定資産の取得による支出	△27	△11
固定資産の売却による収入	120	0
投資有価証券の取得による支出	△39	△57
投資有価証券の売却による収入	-	97
その他	△221	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△1,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△1,015	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△21	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749	375
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	16,010
現金及び現金同等物の期末残高	16,010	16,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、現在のところ重要なものではありません。しかしながら、不確定要素が多いことから、今後の事業に対する影響につきましては、引き続き動向を注視していく必要があるものと考えております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

当社及び連結子会社は炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	13,228	16,504	4,225	1,178	35,136

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
13,039	4,966	12,312	1,966	2,851	35,136

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

アジア・中近東のうち、韓国は4,213百万円であります。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事(株)	15,180
三菱商事(株)	4,026

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アルミニウム製錬用 カソードブロック	人造黒鉛電極	特殊炭素製品	ファインパウダー 及びその他炭素製品	合計
外部顧客への売上高	11,775	5,638	3,035	850	21,299

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・中近東	欧州	その他の地域	合計
7,970	3,992	5,196	1,322	2,816	21,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事㈱	10,184

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	12,342.04円	13,152.08円
1 株当たり当期純利益	2,370.04円	614.01円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,635	2,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,635	2,496
普通株式の期中平均株式数(株)	4,065,707	4,065,392

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,185	53,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8	9
(うち非支配株主持分)	(8)	(9)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,176	53,467
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,065,527	4,065,333

(重要な後発事象)

該当事項はありません。